

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感しながら、主体的・協働的に学び、自らの夢や希望をかなえられるよう、指導方法および指導内容の工夫・改善や、学校・家庭・地域が一体となった取組が充実することにより、他者と協働しながら、社会を生き抜いていける、確かな学力と社会への参画力が育まれています。

平成 31 年度末での到達目標

学校における指導方法の工夫・改善や家庭・地域と連携した取組が進むことにより、子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感し、意欲的に学んでいます。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
全国学力・学習 状況調査にお いて全国平均 を上回った教 科数 注)	/	2	4	10		8 (全教科)
	0	2	1			/
目標項目の説明と平成 31 年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	教科（小学校国語 A・B、小学校算数 A・B、中学校国語 A・B、中学校数学 A・B）の平均正答率において、全国平均を上回った教科数					
31 年度目標 値の考え方	全国学力・学習状況調査の本県平均正答率で、全教科（8 教科）で全国平均を上回ることを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
22101 学力の育 成（教育委員会）	授業内容を理解 している子ども たちの割合	/	小学校国語 83.5%	小学校国語 85.0%	小学校国語 86.5%		小学校国語 88.0%
			小学校算数 83.0%	小学校算数 85.0%	小学校算数 86.0%		小学校算数 88.0%
			中学校国語 77.0%	中学校国語 78.0%	中学校国語 79.0%		中学校国語 84.0%
			中学校数学 75.8%	中学校数学 76.2%	中学校数学 76.6%		中学校数学 77.0%
			小学校国語 82.2%	小学校国語 81.4%	小学校国語 83.4%		/
			小学校算数 81.3%	小学校算数 82.6%	小学校算数 83.3%		
			中学校国語 76.3%	中学校国語 75.4%	中学校国語 77.6%		
			中学校数学 75.4%	中学校数学 74.9%	中学校数学 75.0%		

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		22102 グローバル教育の推進（教育委員会）	海外留学（短期留学を含む）や海外研修等に参加した高校生の数	350人	368人 457人	460人 476人	470人
22103 キャリア教育の推進（教育委員会）	地域等の人材を招へいした授業等を行っている学校の割合	小学校 82.9% 中学校 64.0% 高等学校 98.5%	小学校 84.0% 中学校 65.5% 高等学校 100%	小学校 85.0% 中学校 67.0% 高等学校 100%	小学校 86.0% 中学校 68.5% 高等学校 100%		小学校 87.0% 中学校 70.0% 高等学校 100%

注) 全国平均を上回った教科数：全国学力・学習状況調査の教科に関する結果は、学力の一部分であること、学校における教育活動の一側面であることなどに留意しつつ、児童生徒や学校への質問紙調査の結果と合わせて総合的に活用することが重要です。

現状と課題

- ①平成 30 年度の全国学調の教科に関する調査の結果は、中学校数学Aで全国の平均正答率を上回りましたが、小中学校合わせた 10 教科中 9 教科で全国の平均正答率を下回り、加えて、経年的な課題である「根拠に基づいて自分の考えを書くこと」「引用・要約して書くこと」（国語）や、「割合・図形」（算数・数学）について改善につなげることができませんでした。これまで様々な取組を進めてきましたが、子どもたちの学習内容の理解・定着状況の確認が不十分でした。児童生徒質問紙調査の結果からは、「自分にはよいところがある」と回答している子どもの割合が増加するとともに、意欲的に学習しようとする子どもの割合が全国に比べて高い状況にあります。一方で、家庭学習の時間、自主的な読書の時間に引き続き課題が見られます。
- ②小学校 1、2 年生での 30 人学級（下限 25 人）、中学校 1 年生での 35 人学級（下限 25 人）を継続するとともに、国の加配定数を活用し、引き続き小学校 2 年生の 36 人以上学級を解消しました。また、小学校算数と中学校数学の少人数指導に取り組む学年については、昨年度の実践推進校における少人数指導の検証結果をふまえ、効果と課題、留意事項、実践事例等を示した「ガイドブック」を活用し、その 70%で習熟度別指導を実施しています。新学習指導要領においても個に応じた指導の充実を図ることが必要とされています。こうしたことから、実践推進校において、習熟度別指導は発達段階や教科・単元の特性に応じた指導の工夫、ティームティーチングは教員の役割分担等について実践研究し、より効果的な少人数指導につなげていく必要があります。
- ③モデル校（3 中学校区）を指定し、小学校英語において新学習指導要領に基づく効果的な指導方法等の実践研究を進めるとともに、モデル校における公開授業の実施などを通じて、実践研究の成果を普及します。引き続き、新学習指導要領の全面実施に向けて、県全体で小学校英語が適切に実施されるよう取り組んでいく必要があります。

- ④グローバルな視野に立って自らの考えを伝え、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生できる能力・態度を育成するため、留学の促進に取り組むとともに、英語でディスカッションを行うなど実践的に英語を使用する「みえ未来人育成塾」を開催しました。また、将来グローバルに活躍できる力を育成するため、四日市工業高校ものづくり創造専攻科の生徒9人が県内企業のフィリピン工場で海外インターンシップに取り組みました。今後も、生徒が国際的な感覚と広い視野を身に付け、世界を視野に入れて活躍できる人材の育成を一層推進していく必要があります。
- ⑤キャリア教育については、地域等の人材を招へいたした授業の実施を推進するとともに、児童生徒が地域の魅力ある職場や仕事等を知る機会の創出に取り組んでいます。また、職場定着サポーター等の外部人材を県立高等学校に配置し、生徒の就職支援、求人開拓、進路ガイダンス、職場定着支援等を行っています。今後も、地域産業を担う人材を育成するために、児童生徒が地域の魅力ある仕事等を知る機会の創出や、就職支援・職場定着等の取組を推進していく必要があります。
- ⑥生産年齢人口の減少、情報化やグローバル化の進展や技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく急速に変化しており、先行きが予測困難な時代となっています。そのような時代に、これからの三重を担う高校生に「生きる力」を育むには、学校での学びだけではなく、地域や多様な人と関わり、実社会で様々な経験を重ねる必要があります。引き続き、高校生が地域への愛着や絆を深め、これからの社会を生きる力や、地域産業を担うことができる力を身に付けられるよう取り組んでいく必要があります。

平成31年度の取組方向

- ①子どもたちが学習内容を確実に理解・定着できるよう、各学校における全国学調やみえスタディ・チェックで把握した子どもがつまづきを克服する組織的な授業改善の取組を支援します。そのために、市町教育委員会や校長会との連携を一層深め、基本的な問題を集めたワークシート集（学Vivaセット）を提供します。また、各学校で校長のリーダーシップのもと組織的な取組が行われるよう支援します。さらに、子どもたちの基本的な生活習慣・学習習慣・読書習慣を確立できるよう、学校・家庭・地域が一体となった県民運動に取り組めます。
- ②子どもたちに確かな学力や豊かな心を育てていくため、市町教育委員会や学校が、地域や児童生徒の状況に応じ、指導体制や指導方法を工夫し、少人数学級と少人数指導の両面できめ細かな教育が行えるよう取り組めます。また、学力向上アドバイザー等を派遣して少人数指導の実践研究を進め、一層の質的向上に取り組めます。
- ③小学校英語教育の教科化に対応するため、小学校英語の指導および評価の在り方について実践研究を行い、その成果を普及します。また、小中学生が郷土三重のよいところを英語で発信する取組をさらに普及します。
- ④将来、国際的な視野を持ち、さまざまな分野で活躍していけるよう、留学の促進や海外研修、学校の枠を越えて議論する機会の拡充等に取り組めます。
- ⑤児童生徒が働くことの意義や大切さを理解し、社会的自立や職業的自立に必要な能力や態度を身に付け、将来地域社会で活躍できるよう、就業体験や職業人講話等とおして地域の産業や仕事について学ぶ機会の拡充など、発達段階に応じたキャリア教育に取り組めます。また、新規高等学校卒業生等が就職した職場で自己の資質や能力を発揮しながら働くことができるよう、外部人材を活用した就職支援および職場定着支援に取り組めます。
- ⑥地域の高校において、地域を学び場とした「地域課題解決型」の新しいキャリア教育モデルを構築し、生徒が地域課題や第一次産業・観光等の地域の特色ある産業を通じて、地域住民や職業人と関わりながら実社会での実践活動に取り組み、さまざまな変化に積極的に向き合い、他者と協働する力や自己と社会の関わりを深く考える力など、社会の変化に対応できる力を育みます。

主な事業

①みえの学力向上県民運動推進事業【基本事業名：22101 学力の育成】

予算額：(30) 332千円 → (31) 196千円

事業概要：学力の基盤となる子どもたちの生活習慣・学習習慣・読書習慣を確立するため、県PTA連合会と連携し、県内一斉で生活習慣・読書習慣チェックシートの集中取組を実施し、改善につなげるとともに、県内のイベントの活用等により、県民運動の周知・啓発を一層図ります。また、みえの学力向上県民運動推進会議を開催し、みえの学力向上県民運動セカンドステージの総括を行います。

②学力向上支援事業【基本事業名：22101 学力の育成】

予算額：(30) 37,628千円 → (31) 32,708千円

事業概要：みえスタディ・チェックを実施し、授業改善サイクル支援ネットを活用して、速やかに集計結果等を各学校に提供するとともに、学習内容の定着状況が確認できるよう基礎や活用の問題で構成したワークシート集を、学校、市町教育委員会に提供します。また、実践推進校に学力向上アドバイザーを派遣し、習熟度別指導やチーム・ティーチングの各指導形態において、子どもたち一人ひとりの課題に応じた指導の方法や工夫などの実践研究を進め、成果につながった取組を授業公開や研修会で県内の学校に広げます。

③三重の英語教育改革加速事業【基本事業名：22102 グローバル教育の推進】

予算額：(30) 1,780千円 → (31) 812千円

事業概要：小学校英語教育の教科化に対応し、英語教育を効果的に行えるよう、平成30年度の実践研究により得られた効果的な指導方法等の成果を普及します。さらに、モデル校を指定し、小学校英語の評価の方法を中心に市町と連携して実践研究を行います。また、小中学生が三重の魅力を英語で一枚紙にまとめて発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施し、ふるさと三重を英語で発信できる力を育てます。

④世界へはばたく高校生育成支援事業【基本事業名：22102 グローバル教育の推進】

予算額：(30) 16,679千円 → (31) 16,849千円

事業概要：高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝える力を育むため、高校生が英語でディスカッション等を行う「みえ未来人育成塾」や、海外での異文化等に触れる海外研修を実施するとともに、留学を促進します。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し解決する力を育むため、高校生自らの研究成果の発表や講演会等を行う「みえ科学探究フォーラム」を開催します。

⑤「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

予算額：(30) 26,069千円 → (31) 31,030千円

事業概要：変化の激しい産業界で活躍できる人材を育成するため、専攻科の実践的な学習や海外インターンシップの実施、平成31年4月に設置予定の伊賀白鳳高校建築デザイン科における学習環境の整備を進めるとともに、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援します。また、農業学科の生徒と福島県の高校生が交流するなど、農業に関する実践力を身につけ、経営者や地域のリーダーとなり得る人材を育成します。

(一部新)みえの担い手育成推進事業【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

予算額：(30) 26,934千円 (31) 29,831千円

事業概要：小・中・高等学校を通じた組織的・系統的なキャリア教育を推進し、県内企業について児童生徒の理解促進を図るとともに、職場定着サポーターを高校に配置して職場定着支援等に取り組みます。また、外国人児童生徒及び保護者が日本の学校制度や働き方について理解を深め、将来の生活を見通して進路を選択できるよう、キャリアサポーターの配置や就職に関するセミナー等を実施します。

未来を拓く職業人育成事業【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

予算額：(30) 4,788千円 (31) 12,617千円

事業概要：地域産業の担い手となる専門的職業人の育成を図るため、企業等と連携し、三重県の恵まれた自然を生かした食品等の商品開発を行うことで、企画力・創造力を高めるとともに、県内食関連企業への理解を深めます。また、高校生が地域活性化等について議論する「高校生地域創造サミット」を開催するとともに、地域との協働による探究的な学びを進めます。

(新)地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

予算額：(30) 千円 (31) 30,580千円

事業概要：実践パイロット校(仮称)を指定し、生徒が地域課題や地域の特色ある産業を題材に地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことで、地域の魅力と課題を知り、解決方策を考え実践する人材を育成します。また、学校と地域をつなぐコーディネーターを配置します。これら実践パイロット校(仮称)での取組をふまえ、学識経験者や地域関係者等で構成する推進委員会を設置し、他者と協働する力や自己と社会の関わりを考える力など、これからの社会の変化に対応するために必要な力を育成する「地域課題解決型キャリア教育」のモデルを構築します。